

令和5年度大阪府福祉基金地域福祉振興助成金地域福祉推進助成「事業評価」(事業概要)

団体名	社会福祉法人河内長野市社会福祉協議会	総合評価 S	評価基準(総合評価) S(非常に高く評価できるもの) A(高く評価できるもの) B(一定の水準にあるが一部課題のあるもの) C(一定の水準にあるがかなり課題のあるもの) D(全般的に多く課題のあるもの)
事業名	ICTを活用した民生委員児童委員の担い手確保事業		
実施期間	2023年4月1日～2024年3月31日		
助成(実績)額	4,169,890円		

事業概要	事業実績	事業を実施したことによる成果												
河内長野市社会福祉協議会が事務局を担っている河内長野市民生委員児童委員協議会では、令和4年12月改選後定数178人に対して157名で充足率88.2パーセントと低く、長らく担い手のない地域や退任後の引継ぎ者のない地域が多い。地域福祉推進の重要な担い手であり河内長野市社会福祉協議会の事業推進の要となる民生委員・児童委員の確保は急務であり、令和4年度11月からは協力員制度の立ち上げを行い、新たな担い手の負担軽減に取り組んでいるところである。さらに、民生委員・児童委員が活動しやすく、働きながらも活動できる環境づくりを進めるため、ICT活用によるアプローチを令和4年度より着手している。 本事業は、民児協活動にICTを取り入れる方法を検証するため、希望された地区の民生委員・児童委員(3地区約50名)へ通信機能付タブレットを提供し、オンライン会議・会議資料の取得・スケジュール管理や出欠表明・研修視聴などを実施する。また、民生委員・児童委員によってIT機器(タブレット)の利用習熟度が異なるので、地域のIT講座など地域住民(高齢者)への指導実績のある専門家指導のもと、3年間ですべての民生委員・児童委員がICTを活用できる仕組みを確立することを目指す。 本事業を進めることにより、民児協活動に参加しやすい環境になり、民生委員を長期間続ける方が増え、働いていても活動できる民児協をアピールすることで、新たな民生委員候補者の裾野を広げ、担い手確保につながると考えている。また、大阪府民児協連との連携を通じて、府内市町村への波及効果も期待できる。	1. 通信機能付タブレット端末を配付 ○地区委員長、部会長、委員長と希望された3地区の民生委員・児童委員に通信機能付タブレット端末を配付した。 ○タブレット端末、当事業の説明を行った。(4回) 2. ICT活用講座の開催 ○民生委員・児童委員がICT活用に前向きに取り組めるように、タブレット端末を所持している委員に対して、ICT活用講座を行った。 ○開催した講座一覧 <table><tr><td>タブレット端末の基本操作について(3回)</td></tr><tr><td>セキュリティについて(3回)</td></tr><tr><td>LINEの使い方について(3回)</td></tr><tr><td>インターネットの使い方とAIで文章作成(3回)</td></tr><tr><td>Zoomの使い方～参加者編～(3回)</td></tr><tr><td>Zoomの使い方～ホスト編～(3回)</td></tr><tr><td>Gメールの使い方、データ移動アプリやYouTube活用法(3回)</td></tr><tr><td>LINEワークスの使い方(3回)</td></tr><tr><td>Zoomオンライン講座(2回)</td></tr><tr><td>地区民児協Zoom講座(2回)</td></tr><tr><td>ヘルプデスク(4回)</td></tr><tr><td>オンラインヘルプデスク(6回)</td></tr></table> 3. 民児協活動にICTを導入し有効性などを検証	タブレット端末の基本操作について(3回)	セキュリティについて(3回)	LINEの使い方について(3回)	インターネットの使い方とAIで文章作成(3回)	Zoomの使い方～参加者編～(3回)	Zoomの使い方～ホスト編～(3回)	Gメールの使い方、データ移動アプリやYouTube活用法(3回)	LINEワークスの使い方(3回)	Zoomオンライン講座(2回)	地区民児協Zoom講座(2回)	ヘルプデスク(4回)	オンラインヘルプデスク(6回)	1. 通信機能付タブレット端末を配付したことで、民生委員活動にICTを積極的に活用するための土台作りができた。 2. 講座開催を通して、民児協活動にICTを活用する方法を検証できた。 ○ICT活用に対して不安や負担を感じている民生委員・児童委員がいることが分かった。残り2年間で、全委員が負担感を感じない簡単な仕組みを作る必要があることが分かった。 ○民児協で開催した研修会を録画して、参加できなかった委員がオンライン視聴できるように全委員に案内した。 ○民生委員活動記録の報告をオンラインでグーグルフォームを活用してオンライン提出できるようにした。オンラインでの提出は9人(6%)だった。オンライン提出者を増やすことができるように次年度から2年間かけて取り組む。 ○地区委員長会議資料集を廃止して、タブレット端末で閲覧・グーグルドライブでデータ共有できるようにした。またグーグルカレンダーの共有機能を活用して、会議資料を事前に確認できるようにした。地区定例会議などでもデータ共有できる資料を増やしたい。 3. 大阪府民児協連主催の交流会において、民児協会長がICT活用事業について報告し、当会の取り組みを他市民児協に伝えることができた。
タブレット端末の基本操作について(3回)														
セキュリティについて(3回)														
LINEの使い方について(3回)														
インターネットの使い方とAIで文章作成(3回)														
Zoomの使い方～参加者編～(3回)														
Zoomの使い方～ホスト編～(3回)														
Gメールの使い方、データ移動アプリやYouTube活用法(3回)														
LINEワークスの使い方(3回)														
Zoomオンライン講座(2回)														
地区民児協Zoom講座(2回)														
ヘルプデスク(4回)														
オンラインヘルプデスク(6回)														